



サムライ増田の常識は世界の非常識

恩師竹村健一先生は「日本の常識は世界の非常識」と言われたが、分かり易く言えば、「日本は世界の田舎」という意味で、もっと世界を知らなくてははいけませんよという忠告であった。

私、サムライ増田の常識が世界の非常識と言うのは、世界にもっとサムライ増田から学びなさいと忠告しているのである。

基軸通貨ドルを司る FRB は止まらぬインフレ対策として利上げ、資産縮小の金融引き締め政策を果敢に進めている。

今後さらに金利が上がり、市場から資金が吸い取られれば景気後退、リセッションは必至である。

FRB 議長パウエルは「リセッションの可能性は確かである」と言い、またウォール街の大手証券会社の CEO 達は、近い将来のリセッションを予測している。

アメリカ経済はリセッションに陥るどころか、これから近い将来 GDP は成長し、株価は上昇すると言っているのはサムライ増田だけである。

一国の経済の行方は金融政策と財政政策の如何にかかっている。

インフレ対策の為 FRB は引締め政策強化だが、財政はどうなっているだろうか。

アメリカは 2020 年以來コロナ支援で 500 兆円近い財政出動をし、コロナ終息で支援を打ち切ったところタイムリーにウクライナ戦争が起き、以後大型軍事予算が次々米議会を通過している。

可決された予算がペンタゴン(国防総省)から軍事産業へ流れ続けているので、レイセオン(超大軍事産業)の会長が言う通り、「今や我が世の春」になっている。

コロナが終わるまでは医療産業が我が世の春だったが今や軍事産業の番。

医療産業も軍事産業も基幹産業であるから裾野が広く、波及効果が大きい。

人の命を左右する医療産業にも軍事産業にも国家予算の制約がないから両産業向けの予算は青天井の公共投資と言える。

日本も防衛費を GDP 比 1%から 2%を検討している。

ウクライナ戦争が終わる前に台湾有事へと戦争は続くので、公共投資も続き、今まで経済をけん引したのは金融政策であったが今後は財政主導になる。

と言うわけで、近々下げ相場は終わり、上げ相場に移る。

「近い将来不況になる」は世界の常識だが、サムライ増田の常識は「近い将来好況になる」である。

世界の常識がサムライ増田の常識になる日は近い！

増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

投資にビジネスに一番役に立つ「ここ一番」。

「明日では遅過ぎるナウな情報」をその場で必ずお送りします。

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。

詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S.リサーチジャパン(株)Tel : 03-3956-8888、

HP : www.chokugen.com まで。